

2026年10月8日

2026年9月の振り返り&今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

- ・ 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- ・ 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ・ 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2026年9月の振り返り

世界的な金利上昇が重しとなる一方、AI期待が株式市場を下支え

市場	変動要因 等
債券（金利）	<u>米国債券：下落（金利は上昇）</u> 原油価格の上昇を受けてインフレ再加速への警戒感が高まったことに加え、底堅い米国景気を背景にFRB（連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢が長期化するとの見方が強まり、金利は上昇しました。 <u>国内債券：下落（金利は上昇）</u> 日銀高官による利上げペースの加速を意識させる発言や、日銀総裁による「政策の局面が変化した」との発言、さらに政府高官によるリフレ政策の終了を示唆する発言などを受け、追加利上げ観測が高まり、金利は上昇しました。
株式	<u>米国株式：横ばい推移</u> AI関連企業の好調な業績や、個人向けAIエージェントの普及への期待を背景に一部の大型ハイテク株が上昇した一方、長期金利の上昇が株価の重しとなり、市場全体では上値の重い展開となりました。 <u>国内株式：横ばい推移</u> 月前半は、日銀の利上げペースが加速するとの見方から下落しました。その後は、日銀の金融政策姿勢が市場で警戒されたほどタカ派的ではなかったとの受け止めが広がったことに加え、AI関連銘柄への期待が継続したことから持ち直し、月を通じては横ばい圏で推移しました。
リート	<u>海外リート：下落</u> 主要国の金利上昇を嫌気し、下落しました。 <u>国内リート：下落</u> 国内金利の上昇を嫌気し、下落しました。
為替	<u>ドル円は下落（円高）</u> ベッセント米財務長官による日本にリフレ政策の転換を求める発言や、日銀の追加利上げ観測が急速に高まったことを受け、月初は円高・ドル安が進みました。その後は、米国の長期金利上昇を背景にドルが買い戻され、ドル円は月初からの下落幅を縮小しました。

今後のポイント

◎世界的な長期金利上昇 —「金利上昇の質」を見極める

- 9月は世界的に債券価格が下落し、長期金利が上昇しました。背景には、①**原油や資材価格の上昇によるインフレ再燃への警戒**、②**底堅い米国景気**、③**AI関連の設備投資拡大に伴う社債発行など債券供給の増加**、④**財政赤字や国債増発への懸念**があります。
- 特に今回は、景気の強さだけではなく、インフレや財政、債券需給への警戒も金利を押し上げている点が重要です。
- 金利上昇は、債券の魅力を相対的に高めて株価の割高感を意識させるほか、**企業や家計の借入負担を増加**させます。また、財務体質の弱い企業や債務負担の大きい新興国では**信用リスクが高まる可能性**もあります。
- 今後は、景気の強さを映した「**良い金利上昇**」なのか、それともコスト上昇によるインフレや財政懸念を背景とした「**警戒すべき金利上昇**」なのかを見極めることが重要です。

◎日米金融政策 —市場を動かすのは「次の一手」

- 長期金利の先行きを左右する重要な材料の一つが、日米の金融政策です。
- 米国では9月に利上げが実施されましたが、弱い雇用統計などを受け、10月の追加利上げ観測は後退しています。ただし、**年内の追加利上げの可能性は依然として残っています**。
- 今後、**物価や雇用の指標が再び強さを示せば、追加利上げ観測が再燃し、長期金利に上昇圧力がかかる可能性**があります。
- 日本でも9月に追加利上げが実施されました。植田日銀総裁は「政策の局面変化」に言及しており、**今後、利上げのペースや幅が一段と拡大する**かが注目されます。
- また、FRBが追加利上げを行う一方、日銀が利上げを見送った場合、日米金利差の拡大によって円安圧力が強まり、**輸入物価の上昇を通じて日銀の追加利上げを促す可能性**もあります。
- 日米ともに金融引き締めが想定以上に長期化すれば、長期金利の高止まりや一段の上昇を通じて、株式市場の重しとなる点には注意が必要です。

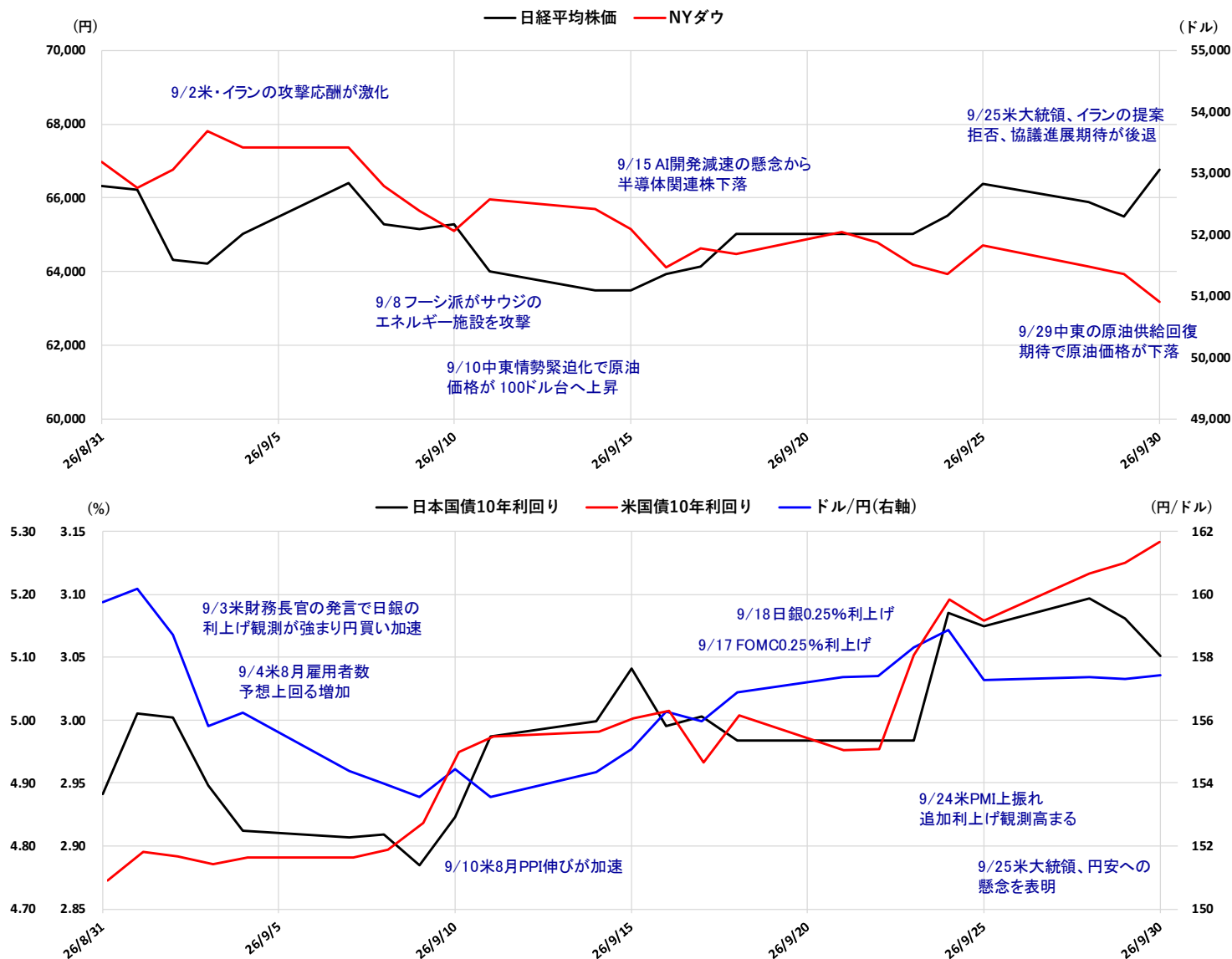
◎中東情勢と原油価格 —インフレの「再点火」に注意

- 金融政策を左右するインフレの先行きを考えるうえで、中東情勢と原油価格にも引き続き注目です。
- 米国とイランの間では協議が続いているものの、双方の主張には隔たりがあり、**軍事衝突が再び激化するリスク**は残っています。
- 原油供給に回復の動きもみられますが、中東情勢が悪化し原油価格が一段と上昇すれば、ガソリン価格や輸送費、企業の製造コストなど幅広い物価に波及する可能性があり、**利上げ長期化観測を通じて長期金利上昇が加速するリスク**があります。
- 反対に、停戦協議の進展や原油輸送の正常化によって原油価格が落ち着けば、インフレ懸念が後退し、金利上昇圧力の緩和につながる可能性があります。中東情勢は、原油市場だけでなく、金融政策や株式市場の方向性を左右する重要な材料といえます。

主な相場変動要因

主な相場変動要因

(2026/8/31～2026/9/30)



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。